

書評

J. R. Hicks, *A Revision of Demand Theory*, (Oxford. at the Clarendon Press 1956. pp. x + 196)

—

ヒックスが消費理論に関し新しい書物を書いていることを知ったのは丁度一年前、Oxford Economic Papers, June 1955, 誌上に掲載された Peter Newman の「顕在選好理論」を読んだ時である。漸く、最近入手の機会を得て之を読むとき、そこに展開された新しいエレガントな論理体系に接し、恐らくこの方面の研究に関係するものもあろう、一般の経済学徒も共に経済学の新しい前進に学問的興奮を覚えずにおかないであらう。

消費理論は一九三九年ヒックスの「価値と資本」により新しい現実接近の方法論が確立されたが、その頃から抬頭して来たエコンOMETリックス分析により、特に消費理論の領域は数理的分析が支配的であり経済学よりも数学の色彩が強か

J. R. Hicks, *A Revision of Demand Theory*

つたのである。サミュエルソンによる「効用函数の積分可能条件」については特にこの感が強かったのである。この論争の要点は先ず効用曲面が与えられ之から無差別曲線が描かれその方式が決定されたが、逆に無差別曲線から効用曲線を決定しようとする場合は果して可能か否かという点で、パレットの示した無差別曲線を示す微分方程式の積分により効用函数を導びくことの条件についての論争であった。之については一応、アレン、ヒックス等の「限界代替率」の概念により之を可能としたのであるが、非常に数学的であり、ニューマンも前掲論文に「この経済学的な意味は全然ない」(一五三頁)とか、ヒックスの本書(二三頁)に「移行性に対応するものは数学論理では積分可能の問題である。……数学的形ではこの区別は煩雑である。しかし之を論理的形にとりこんだ場合たしかに吾々の為すべきことが出て来る」とし消費行為の分析、従って需要法則の設定についてエコンOMETリストの方法に代って新しい形式論理に依る方法を取り上げたのである。然しこのヒックス体系の設定についてはサミュエルソン・アロウその他のエコンOMETリストの労作が示唆を与えていることは見逃すことは出来ないが、それ等を自己のものとしてしまった点に充分な意義を見ることが出来る。

更に之に関連して生じた方法論的改革の重要点は無差別曲線による方法がすべて新しい形式論理の中に改変された

J. R. Hicks, A Revision of Demand Theory

ことであり、このことはヒックスの指摘する如く本書の第三パート一般的需要理論に於てこの方法が充分説明を可能ならしむる点を考慮したのであり、本書の題名の Revision のアクセントのつけ方は、正に右の点におかざるべきものだと考える。エコノメトリストの方法に依らず(注、ヒックスはエコノメトリストについてどのような範囲を指しているのか不明だが、一般的な意味で解してもよいであろう)、経済的意味づけを常に念頭において論理的展開を行った点で、「いままでの方法論よりすぐれたものである」とヒックス自身のいう確信はわづか二百頁足らずのレバントな内容に余す所がない。以下この書の構成と内容を簡単にのべてみよう。

二

本書は「価値と資本」の最初の三章(第一章効用と嗜好、第二章消費者需要、第三章補註)に示された消費者行為の法則に関するヒックス理論の新しい論理方式に基づく再考察である。ヒックスをして再考の動機たらしめたものは「価値と資本」以来、最近に至るまで約十五年間のエコノメトリストの示唆であろう。もちろんそれだけがすべてでないが、「はしがき」「第一章」の言葉から充分このことはうかがわれよう。若しヒックスがエコノメトリストの数理的方法に追随するのみであったなら、恐らく H. Wold の Demand Analysis

(1953) や *Samuelson の Foundations of Economic Analysis* (1947) などの後じんを被るに過ぎなかったであろう。しかしマーシャルの需要曲線にレグレーションし乍ら新しいエコノメトリストの示唆を吸収同化して従来の選好序列論理の再確立をしたことは本書の価値を光輝あらしむる点であろう。

本書は三つのパートに大別されている。

Part I Foundation

Part II The Demand for a Single Commodity

Part III The General Theory of Demand

であり、第三パートの需要の一般理論を確立するために最初の二つのパートで論理的基礎づけを試み、さかのぼって「価値と資本」に問題を捉えていることに注意しなければ、本書全般の論理的組立の重厚さは汲みとれないのではないかと考へる。

そこで第一パートは五章に分れているが、理論形成の問題意識として需要法則のうち需要曲線の下降に関する。この場合「数量価格関係」「価格数量関係」が生ずるが、この両者にバランスを保たせる如く理論形成を試みるのである。第二に「他の事象同一」の仮説についてであり、理論の一般化はマーシャルの「檻」の中から「ある他の事象」を放つ事であるが多くの事は依然「檻」の中にあり、常に重要な原因が

存在するがその作用は現在の理論では仲々解き難いので、この原因を分離するに役立つ如く理論形成を試みる(一八八頁) のため先ず仮説を導入する。之が選好仮説であり効用理論に於ける重要部分である。ここで従来のカーディナル効用仮説の不完全を指摘した後、オーディナルによる論理の確立を試みる。この説明は特に K. J. Arrow: *Social Choice and Individual Value*, (1950) によるところが多いようで、この書を読んだものにはヒックスの第三章選好仮説、第四章序列論理の項は親しみ易いものである。アロウにては大小無差別の関係をもって説明されているが、ヒックスはある基準の右左という具体的例示により序列論理を立て強弱序列の仮説を考察し、消費者は選好の完全尺度をもつと想定することをさけ選択の際にあらわされる如き選択条件の間に確定的に選択出来るという条件として *Two-terms Consistency Conditions* と *Transitivity Condition* を設定する。この選択仮説を弱序列で解釈する。(注、強序列の条件とは (1) 二つのクラスはある基準 P 点以外のすべての項を含まねばならないこと (2) 両項は重複してはならない。必ずどちらかに含まれねばならない。すなわち、(1) 若し Q が P の左なら、P は Q の右になければならず、(2) Q が P の右なら P は Q の左になければならぬこと。然し二項のみの選択は例外である故移行条件(積分可能の問題)が必要であり、Q は P の左、R は Q の左なら R は

J. R. Hicks, *A Revision of Demand Theory*

P の左にあるという条件である。之が真なら、若し P が Q の右、Q は P の左、R は Q の左(第二確定条件)、R は P の左(移行条件)、P は R の右(第一確定条件) が確定する。弱序列は右の強序列の基本条件の一つを落した選択であり、ヒックスは *Positive Form* と *Negative Form* (三三頁) を確立する。その他、序列体系の關係の中に分類されない項を導入する効果をもつ *Gearing* の仮説を設定する。

この仮説を需要理論へ用いる場合財の可分、不可分の性質と関連して、特に多数財への適用を試みる場合弱序列接近の優位を認める(四四―四六頁) さてこの選好仮説から得る結論の一是確定的テストであり、第二パートへ進むのである。

第二パートは一財に関する需要を取扱うのであるが、この特殊な型を論ずる際仮設が一般財への可能性を常に意識して展開されていることに注意せねばならない。特に第六章の直接的確定テストはサミュエルソンの顕在選好のテストの弱型であり、本質的にこのテストは理論の中軸であるが、選好仮設の有意な直接のテストと考えられず、このテストは個人の行為のテストであるとし、従つて需要理論の個人への適用は論理展開に役立たない(第十一章)。従つて需要法則自体が重要であるとし第七章、第十二章以下に需要法則の問題に進む。

ここではパレトの図式をその備用い所得効果と代替効果の消費行為を展開する。之を証明するために二つの方法のあるこ

三

さて第三パートに於て需要の一般理論の設定を為すのであるが、需要の理論の中心問題は需要法則の設定である点に徹底し、第一、二パートより得た論理を特に指数型に依つて個人グループの需要行為に類推を及ぼす。需要の一般理論は購入される価格体型と購入される数量体系の關係の理論であり、需要理論の基礎はより広い需要理論の領域に有意性を与えるために注意深く定義が下された。ある形で価格の変化する商品グループに用いられる需要の正しい一般法則は指数型で基本法則を表現する事によって示される。かくて（他の事象一定）とした場合のグループの数量指数と価格指数は反対方向に移行する事が主張される。しかし同方向に動く場合が生じて来る（一九二頁例証）。しかし若しある状況から他の状況へ価格の変化が起るが価格数量が同方向へ動く商品が存在しないとき、需要法則の一般化は自動的に完成され如何なる制限も起りうる変化の形の上になされない。しかし若し対応する価格と同じ方向に動くある数量があるにしても何等驚ろくに当らない。このことは若し他の理由がないならば「重複効果」の故に起りうるからである。然し需要の一般化のためにはこのような範囲に制限を設け、数量変化による価格変化のすべての結果は一価格が変化する場合と同じ方法で動く

J. R. Hicks, A Revision of Demand Theory

ことをいみする。この意味で正常な動きのみが認められることとなる。その他需要の一般的法則を考える場合、「他の事象一定」に従い、又価格変化に数量変化のシンメトリカルな關係、換言すればP理論とq理論とヒックスの名ずける二元論に基づく。需要法則の結果はすべてP線、q線上で發展されるのであり、この二つの接近から生ずる結果は時にはラスパイレス、パーシエ式の關係の如く時には同じく又時に異なることとなる。しかしその間に併行關係も認められるので、選択をする場合どちらの方法をとつてもよいとしている。この最後にのべた点はヒックスの需要一般法則に対する総括的意見をのべたものであるが、エレガントな論理展開はこのような簡単な書評で却つて混乱を來たしたことをおそれるものである。唯この書はヒックスの「景氣変動論」が学界に与えたと同じ影響を与える日が近いことを期待したい。

なお、参考のために本書の内容を附記しておこう。

Part I. Foundation.

- I. The Econometric Approach.
- II. The Measurability of Utility.
- III. The Preference Hypothesis.
- IV. The Logic of Order.
- V. Strong and Weak Ordering in Demand Theory.